

令和7年度 CSO・企業提案型協働創出事業 採択事業一覧

県への提案件数 提案件数 9件

採択(部分採択含む) 8件

市町への提案件数 提案件数 7件

採択(部分採択含む) 0件

(県への提案)

番号	提案団体名	事業名	提案概要	担当部署	協働の形態	判断結果	中間支援組織
1	(公財)佐賀未来創造基金	協働型「コミュニティバンク」の基金創設・運営のための(調査や広報等)への連携協力	1.目的 コミュニティバンクを官民協働でつくる 2.事業の対象 佐賀県内の地域CSO 3.事業実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 金融機関の審査基準では貸せない地域CSOの提案にコミュニティバンクから貸し付けるため、県が広報・調査へ協力する。また、県による委託や補助を行う。	県民協働課	事業協力 (部分採択)	提案内容は、CSOが抱えている課題解決に寄与するものと考える。調査協力や広報協力という形で協働をしながら県内のCSOの方々の活動を支援したい。具体的な対象団体及び対象団体が取り組む事業内容が不明確であるため委託や補助などの事業化は難しい。	—
2	ノルディックウォーキング SALC(サルク)	ノルディックウォーキングで健康づくり活動の推進	1.目的 効果的に楽しく歩く場の提供を行い、健康づくりへの意識向上をはかり、運動習慣が継続するようサポートする。 2.事業の対象 すべての佐賀県民 3.事業の実施場所 県内各地の公園・ウォーキングコースの調査を行い安全に実施できる場所 4.事業の実施方法 県・市町と協働で公民館や健康サークル等を対象にノルディックウォーキング体験会の開催について告知し、開催希望団体を募集する。対象となった地区での体験会の企画・広報・運営を実施する。地区的推進リーダーを養成し継続的に楽しめる環境づくりを行う。	健康福祉政策課	後援 事業協力	名義後援や広報協力といった形で協働をしながら、ノルディックウォーキング体験会開催の支援をしていく。	特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構
3	(公財)佐賀未来創造基金	佐賀県・佐賀未来創造基金協働型助成事業構築プロジェクト	1.目的 佐賀県と佐賀未来創造基金が連携しCSO等への助成事業を協働で実施する 2.事業の対象 県内CSO 3.事業の実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 県は政策的観点から方向性提示と財政支援を行い、基金は中間支援機能を活かし選考・伴走・成果評価までを担う	県民協働課	事業協力 (部分採択)	具体的な支援内容が不明であり、新たな助成事業の必要性については検討ができない。県内の各CSO団体に既存の制度を把握してもらえるよう、既存の県の助成制度をリスト化し、市町独自の助成制度の情報等があれば広く提供できるようにする。	—
4	なないろのたね	自死予防・自己実現のための「子ども向け心理学講座」開催事業	1.目的 自死する子ども達を減らす。子ども達の幸福度の向上、未来に希望や夢を描く時間の確保 2.事業の対象 県内の小学4年生から高校3年生 3.事業の実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 全5回の“子ども向け心理学講座”を実施	障害福祉課	事業協力 (部分採択)	団体の取組について、関係機関へのチラシ類の配布や県のホームページ等により周知する。	—
5	(公財)佐賀未来創造基金	CSO職員待遇改善協同事業	1.目的 CSO団体の職員待遇改善のための事業広報 2.事業の対象 県内CSO 3.事業の実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 提案者はCSO職員待遇改善のための施策説明会を行う。県は県内CSOへの周知、広報を行う。	県民協働課	事業協力	CSOの抱えている課題解決のため、提案者の取組の広報協力を行う。	—

6	(公財)佐賀未来創造基金	佐賀県版SIB導入に向けた基礎調査・制度設計支援拡充事業	1.目的 SIB導入の可能性と課題を明らかにすること 2.事業の対象 県内CSO 3.事業の実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 提案者はCSO・投資家へのヒアリングを行い制度設計を支援する。 県は府内、市町のヒアリングを行い制度を検討する。	県民協働課	事業協力 (部分採択)	先進事例や県における制度案等について共有いただければ、必要に応じて関係部署につなぎ意見交換を行う場を設けるなどの協力をさせていただく。	—
7	(公財)佐賀未来創造基金	市町との連携による地域活動支援拡充事業	1.目的 各市町単位でのCSO支援体制の構築や仕組みを協議・設計していくこと 2.事業の対象 県内各市町 3.事業の実施場所 佐賀県全域 4.事業の実施方法 提案者が各市町の支援策設計協力や助成金支援や伴走支援等を行う。 県はヒアリング対応と必要に応じて、協働事業設計や予算措置を行う。	県民協働課	事業協力 (部分採択)	県が市町協働担当者とのヒアリング日程の調整を行う。	—
8	(公社)ピースポート災害支援センター	災害時に緊急避難先となる民泊施設を提供する災害プログラム	1.目的 Airbnbの宿泊施設を災害支援の必要な家庭に提供 2.事業の対象 避難が必要となった家庭のうち、未就学児やペットのいる家庭 (検討次第ではこの限りでない) 3.事業の実施場所 佐賀県内 4.事業の実施方法 連携する支援団体と協力し避難を必要とされる方に宿泊施設を提供する	危機管理防災課	事業協力 (部分採択)	発災時におけるよう配慮者及び支援者の滞在先としての民泊施設の活用を検討	—